



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月2日

上場会社名 ニチュ三菱フォークリフト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7105 URL <http://www.nmf.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) ニノ宮 秀明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 中村 真明 TEL 075-951-7171  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	161,658	△12.6	7,359	△3.9	5,815	△21.4	2,902	△27.3
28年3月期第3四半期	184,942	△8.8	7,660	△10.0	7,395	△9.6	3,991	△12.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,973百万円 (1.4%) 28年3月期第3四半期 3,917百万円 (△59.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	27.27	27.18
28年3月期第3四半期	37.51	37.42

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	207,484	60,973	28.5	555.94
28年3月期	192,163	58,199	29.5	532.04

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 59,155百万円 28年3月期 56,612百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	11.00	11.00
29年3月期	—	—	—		
29年3月期(予想)				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	7.2	9,000	△10.8	7,000	△27.1	3,000	△36.3	28.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想の修正については、本日（平成29年2月2日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式及びA種種類株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	106,466,013株	28年3月期	106,466,013株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	58,976株	28年3月期	58,867株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	106,407,096株	28年3月期3Q	106,398,171株

（注）期末発行済株式数及び期中平均株式数の算定には、A種種類株式を普通株式と同等の株式として含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国及び欧州で雇用や個人消費の回復が見られるものの、米国新政権の政策転換、英国のEU離脱問題、中国及び新興国の景気減速などにより不透明感を強めております。日本経済は、引続き緩やかな回復傾向であります。海外情勢の不安定な状況と、為替や株価が乱高下するなど先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは国内市場において、物流の高度化・効率化やソリューション提供等お客様のニーズに適切に対応していくことで、一層の売上増加、シェアアップを目指しております。海外においては、欧州で堅調な推移をみせておりますが、アジア、中国では市況の回復が遅れております。各地域での優位性を生かした商品の開発・生産を進めることにより、グループ全体の効率化を図り、今後の売上増加に寄与させてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、欧州における売上が増加したものの、急速な円高に伴う為替換算影響、中国、アジアの新興国及び米国の売上減少などにより1,616億5千8百万円（前年同四半期比12.6%減少）となりました。利益面につきましては、資材費低減及び欧州子会社の利益改善などはありませんが、円高による影響が大きく、営業利益は73億5千9百万円（前年同四半期比3.9%減少）となりました。持分法による投資損失に含まれるのれん償却影響により、経常利益は58億1千5百万円（前年同四半期比21.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億2百万円（前年同四半期比27.3%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 〔国内事業〕

国内事業は、売上高は602億9千8百万円（前年同四半期比0.1%増加）、セグメント利益は6億3千2百万円（前年同四半期比3.8%減少）となりました。売上高は、バッテリーフォークリフトにおいて熊本地震の影響による一部部品の調達遅れからの挽回により第3四半期3ヵ月間で大きく増加したこと、物流システムの大口案件の売上などにより増加しました。セグメント利益は、売上高増加とフォークリフトの原価率好転はあるものの、輸出の円高影響と新システム開発費用増加などにより減少しました。

## 〔海外事業〕

海外事業は、売上高は1,013億5千9百万円（前年同四半期比18.7%減少）と円高による為替換算影響により減少しました。また、セグメント利益は、人民元安による中国子会社の採算向上、欧州事業の改善及び他地域も含めた原価の低減、経費の削減等の努力はありましたが、円高の影響を受け、67億2千7百万円（前年同四半期比3.9%減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,074億8千4百万円となり、前連結会計年度末より153億2千万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により63億8千万円増加し、固定資産は、投資有価証券の増加等により89億4千万円増加しました。負債合計は1,465億1千1百万円となり、前連結会計年度末より125億4千6百万円増加しました。主な要因は、その他に含まれる長期未払金の増加等によるものであります。

また、純資産につきましては、新株予約権及び非支配株主持分を除くと591億5千5百万円となり、前連結会計年度末より25億4千2百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年2月2日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、「新中期経営計画“Perfect Integration 2020”」を策定し、平成28年12月8日付で公表いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,282	15,911
受取手形及び売掛金	42,588	40,643
商品及び製品	21,579	21,958
仕掛品	4,668	5,856
原材料及び貯蔵品	10,485	11,525
その他	8,677	8,712
貸倒引当金	△281	△226
流動資産合計	97,999	104,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,596	12,145
機械装置及び運搬具(純額)	16,709	16,518
土地	6,328	6,333
その他(純額)	3,113	3,084
有形固定資産合計	38,748	38,081
無形固定資産		
のれん	1,225	949
その他	4,678	5,775
無形固定資産合計	5,903	6,725
投資その他の資産		
投資有価証券	46,190	55,279
退職給付に係る資産	2	0
その他	3,368	3,057
貸倒引当金	△48	△40
投資その他の資産合計	49,512	58,297
固定資産合計	94,163	103,104
資産合計	192,163	207,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,507	24,925
電子記録債務	8,567	13,526
短期借入金	65,883	67,875
未払法人税等	632	385
賞与引当金	2,069	1,053
役員賞与引当金	76	37
製品保証引当金	2,773	3,008
その他	12,184	13,964
流動負債合計	119,695	124,775
固定負債		
長期借入金	4,273	2,900
製品保証引当金	289	210
役員退職慰労引当金	14	14
退職給付に係る負債	8,027	7,815
その他	1,665	10,794
固定負債合計	14,269	21,735
負債合計	133,964	146,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	35,842	35,842
利益剰余金	10,771	12,503
自己株式	△26	△26
株主資本合計	51,479	53,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,547	2,198
繰延ヘッジ損益	—	△54
為替換算調整勘定	3,473	3,702
退職給付に係る調整累計額	112	98
その他の包括利益累計額合計	5,133	5,944
新株予約権	112	137
非支配株主持分	1,473	1,680
純資産合計	58,199	60,973
負債純資産合計	192,163	207,484

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	184,942	161,658
売上原価	143,858	123,435
売上総利益	41,083	38,223
販売費及び一般管理費	33,423	30,863
営業利益	7,660	7,359
営業外収益		
受取利息	107	79
受取配当金	102	109
為替差益	—	87
持分法による投資利益	33	—
その他	271	188
営業外収益合計	514	464
営業外費用		
支払利息	375	371
持分法による投資損失	—	1,582
為替差損	364	—
その他	39	55
営業外費用合計	780	2,008
経常利益	7,395	5,815
特別利益		
固定資産売却益	30	18
投資有価証券売却益	—	46
特別利益合計	30	64
特別損失		
固定資産処分損	82	60
特別損失合計	82	60
税金等調整前四半期純利益	7,343	5,819
法人税、住民税及び事業税	2,943	2,633
法人税等調整額	191	74
法人税等合計	3,135	2,707
四半期純利益	4,207	3,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	216	209
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,991	2,902



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	4,207	3,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	626
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△475	201
退職給付に係る調整額	△51	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	42
その他の包括利益合計	△290	861
四半期包括利益	3,917	3,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,695	3,713
非支配株主に係る四半期包括利益	221	260

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,254	124,687	184,942	—	184,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,165	264	18,429	△18,429	—
計	78,420	124,952	203,372	△18,429	184,942
セグメント利益	657	7,003	7,660	—	7,660

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,298	101,359	161,658	—	161,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,435	125	14,561	△14,561	—
計	74,734	101,485	176,219	△14,561	161,658
セグメント利益	632	6,727	7,359	—	7,359

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 重要な後発事象

(共通支配下の取引等)

当社は、平成28年9月29日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるユニキャリア(株)の株式を当社の親会社である三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス(株)より追加取得し、完全子会社化することについて決議し、平成29年1月1日付で同社株式を取得しております。

## 1. 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：ユニキャリア株式会社

事業の内容：フォークリフト、コンテナキャリア、トランスファークレーン等  
各種運搬機械の開発・製造および販売

## ② 企業結合日

平成29年1月1日

## ③ 企業結合の法的形式

株式取得

## ④ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は65%であり、当該取引によりユニキャリア(株)を当社の完全子会社としております。当該追加取得は、経営統合に向けたステップとして、販売・開発・生産などあらゆる事業領域における意思決定を迅速化して、シナジーの最大化・早期化をはかり事業規模拡大を追求するものです。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を適用し、共通支配下の取引等として処理を行います。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	76,778百万円
取得原価		76,778百万円

## (多額な資金の借入)

当社は、ユニキャリア(株)の株式購入代金として、以下の借入を実行しております。

(1) 借入先	三菱重工業(株)
(2) 借入金額	76,778百万円
(3) 借入条件	市場金利を参考にした変動金利
(4) 実施時期	平成29年1月5日
(5) 返済期限	平成39年1月5日
(6) 担保提供資産又は保証の内容	なし